

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年12月13日

【四半期会計期間】 第117期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

【会社名】 日本カーバイド工業株式会社

【英訳名】 NIPPON CARBIDE INDUSTRIES CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 時雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 03(5462)8200

【事務連絡者氏名】 経理部長 角田 尚久

【縦覧に供する場所】 日本カーバイド工業株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区淡路町二丁目5番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるダイヤモンドエンジニアリング株式会社において、完成工事の原価を未成工事の原価に付替えることによる費用の繰り延べや、工事進行基準案件における売上の前倒し計上などの不適切な会計処理が判明したことを受け、外部専門家を含む特別調査委員会を設置し、その事実関係の詳細及び発生原因を究明すべく調査を進めてまいりました。

同委員会から調査結果の報告を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書及び四半期報告書に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これにより、当社が平成27年8月12日に提出いたしました第117期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第1四半期 連結累計期間	第117期 第1四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	13,276	13,377	56,765
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	37	854	1,640
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	452	614	1,815
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	673	699	860
純資産額 (百万円)	19,702	21,647	21,150
総資産額 (百万円)	61,110	63,705	62,045
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (円)	5.53	7.51	22.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.8	32.3	32.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第116期第1四半期連結累計期間及び第116期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第117期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第117期第1四半期連結累計期間から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)等を適用し、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気回復が続いているものの、欧州諸国では力強さを欠く展開となり、また、中国を中心としたアジア新興国では成長ペースの鈍化が一段と強まるなど、依然として不透明な状況で推移しました。一方、わが国では、雇用や所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、電子・光学製品分野や建設・建材関連分野では、需要縮小などにより減販となりましたが、機能製品分野では、海外拠点での増販や原材料価格の低下などにより収益が改善しました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,377百万円と前年同四半期比100百万円(0.8%増)の増収、営業利益は644百万円(前年同四半期は57百万円の営業損失)、経常利益は854百万円(前年同四半期は37百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は614百万円(前年同四半期は452百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.を連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、マーキングフィルム、ステッカー、包装用フィルムなどであります。

このうち、ファインケミカル製品は医薬品関連や農薬関連向けの販売が伸長し、前年同四半期比増収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けは堅調でしたが、国内向けが低調となり、前年同四半期並となりました。接着製品は光学関連分野向けが回復し、前年同四半期比増収となりました。マーキングフィルムは海外向けが順調に推移し、前年同四半期比増収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。包装用フィルムは国内向けが低迷し、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は6,093百万円と前年同四半期比177百万円(3.0%増)の増収、セグメント利益は570百万円と前年同四半期比199百万円(53.7%増)の増益となりました。

#### (電子・光学製品)

当該事業の主な取扱製品は、再帰反射シート、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などでありませ

ず。このうち、再帰反射シートは欧州向けは低調となりましたが、為替の影響などもあり、前年同四半期比増収となりました。セラミック基板はスマートフォン向けが堅調に推移し、前年同四半期比増収となりました。プリント配線板はアミューズ関連をはじめ総じて振るわず、前年同四半期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は3,207百万円と前年同四半期比180百万円(5.3%減)の減収、セグメント損失は153百万円(前年同四半期は237百万円の損失)となりました。

#### (建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などでありませ

ず。主力の手摺、笠木等の販売は堅調でしたが、消費税増税前の需要増があった前年同期に比べ減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は2,750百万円と前年同四半期比251百万円(8.3%減)の減収、セグメント利益は66百万円と前年同四半期比135百万円(67.2%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け大型工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は2,305百万円と前年同四半期比247百万円(9.7%減)の減収となったものの、セグメント利益は146百万円(前年同四半期は279百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比1,659百万円増加し、63,705百万円となりました。

このうち、流動資産は、大型工事案件に係る債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比1,703百万円増加し、32,413百万円となりました。固定資産は、減価償却費を上回る設備投資はあったものの、連結の範囲の変更に伴う投資有価証券の減少などにより、前期末比43百万円減少し、31,291百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比1,163百万円増加し、42,057百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金の調達などにより、前期末比1,339百万円増加し、28,617百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済などにより、前期末比176百万円減少し、13,439百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純利益の計上はあったものの、連結の範囲の変更に伴う剰余金の減少により、前期末比496百万円の増加にとどまり、21,647百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.5%から0.2ポイント悪化し、32.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は482百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	81,940,298	81,940,298	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,940,298	81,940,298	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	81,940,298	-	7,034	-	2,404

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,705,000	81,705	同上
単元未満株式	普通株式 177,298	-	-
発行済株式総数	81,940,298	-	-
総株主の議決権	-	81,705	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーバイド工業 株式会社	東京都港区港南 二丁目16番2号	58,000		58,000	0.07
計	-	58,000		58,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,384	6,822
受取手形及び売掛金	16,993	15,679
商品及び製品	4,719	5,065
仕掛品	1,923	1,787
原材料及び貯蔵品	1,978	2,212
その他	872	991
貸倒引当金	162	145
流動資産合計	30,709	32,413
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具(純額)	6,787	6,838
土地	12,540	12,524
その他(純額)	8,133	8,275
有形固定資産合計	27,460	27,638
<b>無形固定資産</b>		
	610	612
<b>投資その他の資産</b>		
その他	3,488	3,264
貸倒引当金	224	224
投資その他の資産合計	3,264	3,040
固定資産合計	31,335	31,291
資産合計	62,045	63,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,327	9,989
短期借入金	13,549	15,183
未払法人税等	77	127
賞与引当金	510	557
その他	2,814	2,759
流動負債合計	27,278	28,617
固定負債		
長期借入金	6,490	6,282
退職給付に係る負債	3,069	3,101
役員退職慰労引当金	65	73
再評価に係る繰延税金負債	2,979	2,979
その他	1,010	1,002
固定負債合計	13,616	13,439
負債合計	40,894	42,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	1,878	2,312
自己株式	10	10
株主資本合計	11,306	11,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	380
繰延ヘッジ損益	4	2
土地再評価差額金	6,151	6,151
為替換算調整勘定	2,536	2,398
退職給付に係る調整累計額	70	69
その他の包括利益累計額合計	8,837	8,863
非支配株主持分	1,006	1,044
純資産合計	21,150	21,647
負債純資産合計	62,045	63,705

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,276	13,377
売上原価	10,522	9,909
売上総利益	2,753	3,467
販売費及び一般管理費	2,811	2,822
営業利益又は営業損失( )	57	644
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	59	61
為替差益	2	134
その他	51	92
営業外収益合計	133	316
営業外費用		
支払利息	54	52
その他	58	54
営業外費用合計	113	107
経常利益又は経常損失( )	37	854
特別損失		
固定資産除却損	51	-
特別損失合計	51	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	88	854
法人税、住民税及び事業税	177	221
法人税等調整額	104	23
法人税等合計	282	197
四半期純利益又は四半期純損失( )	371	656
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	452	614

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	371	656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	175
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	395	131
退職給付に係る調整額	85	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	302	43
四半期包括利益	673	699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744	645
非支配株主に係る四半期包括利益	70	54

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	NIPPON CARBIDE INDUSTRIA DO BRASIL LTDA.については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	19社

( 会計方針の変更等 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
( 会計方針の変更 )	<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号)等を当第1四半期連結会計期間より適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。</p> <p>「企業結合に関する会計基準」等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58 - 2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44 - 5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p>

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
( 保証債務 )		
鑽石(大連)機電技術有限公司 ( 契約履行保証 )	0百万円	- 百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	440百万円	416百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	619百万円	616百万円

## (株主資本等関係)

## 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## (1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## (1) 配当金支払額

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

## 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	163百万円
1株当たり配当額	2円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,827	3,384	2,997	2,313	14,522	1,246	13,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	2	3	239	332	332	-
計	5,915	3,386	3,000	2,552	14,855	1,579	13,276
セグメント利益又は 損失( )	371	237	201	279	56	94	37

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能製品	電子・光学 製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,901	3,198	2,738	1,946	13,784	407	13,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	191	9	12	358	570	570	-
計	6,093	3,207	2,750	2,305	14,355	978	13,377
セグメント利益又は 損失( )	570	153	66	146	630	223	854

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。

2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	5円53銭	7円51銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	452	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	452	614
普通株式の期中平均株式数(株)	81,882,459	81,880,931

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月13日

日本カーバイド工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近 隆也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーバイド工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーバイド工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。